

株主の皆様へ

第166期 第3四半期報告書
平成25年4月1日から平成25年12月31日まで



モノを動かす。心で動かす。

 **MITSUI-SOKO**

第3四半期(連結)のハイライト

	平成26年3月期第3四半期	平成25年3月期(参考)
営業収益	1,208億1,000万円 (前同期比+9.3%)	1,482億4,100万円
営業利益	41億3,900万円 (前同期比-2.4%)	53億6,200万円
経常利益	29億7,800万円 (前同期比-13.0%)	37億4,600万円
四半期(当期)純利益	39億4,700万円	31億6,600万円
1株当たり四半期(当期)純利益	31円78銭	25円49銭

<平成26年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,600億円 営業利益▶57億円 経常利益▶40億円 当期純利益▶42億円

目次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第166期第3四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期における日本経済は、輸出に関しては依然として一進一退の状況が続いているものの、輸入に関しては内需の持ち直し等を背景に増加基調が持続し、全般的に緩やかな回復傾向を見せております。しかし新興国経済の動向や為替といった外部の変動要因に大きく左右される状況に変化はなく、また4月からの消費税率引き上げやTPP交渉の行方など、物流業界に大きな影響を与える可能性のある要因も存在します。

こうした中、当社グループは中期経営計画「MOVE 2 0 1 3」(2014年3月期から2016年3月期まで)で掲げた事業方針にもとづき、業容の一層の拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比約9%の増収となりました。営業利益は、10月から12月までの3ヶ月間では前年同期比増益でしたが、主に新規業務受託に伴う第1、第2四半期での一時的コストの発生等の影響

をカバーしきれず、第3四半期連結累計期間においてはわずかながら減益となりました。今後とも、業務品質の改善と効率的なオペレーションに努め、引き続き中期経営計画「MOVE 2 0 1 3」の目標達成に向け努力してまいります。なお、後ほど4ページで詳しくご紹介しますが、中計の重要な事業方針であるアジアパシフィックでの投資については、タイ、インドネシアなど各国で物流施設の建設が順調に進捗しております。

また、当社は、既にホームページ等でお知らせしているとおり、本年10月1日に持株会社制への移行を予定しておりますが、それに向けた体制整備のため、4月1日付で全社規模の組織改編を行います。これは、持株会社制移行後の事業体制を意識し、各中核事業会社の基盤となる各事業部門において企画機能や管理機能の明確化をはかり、グループ全体の事業の最適化を推進するものです。

株主の皆様には、このような当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



第3四半期(連結)の概況 (平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出については依然、前月比では一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直し等を背景に増加基調が持続し、また、鉱工業生産指数も昨年7月以降、前年比プラスに転じるなど、緩やかながらも回復しつつあります。

物流業界におきましては、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復の動きが見られつつあり、また、貨物回転率も昨年7月以降、前年同月比プラスに転じております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は荷役作業、一般貨物取扱運送等が堅調に推移し増収となったものの貨物の輻輳に伴う一時的費用の発生などから減益となりました。また、港湾運送事業は基幹業務であるコンテナターミナル業務において取扱が堅調に推移したことから増収増益となり、グローバルネットワーク事業は円安による影響に加え、欧州での新規連結子会社の寄与、北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。また、国際輸送事業はアジア地域向け取扱が堅調に推移したことから増収増益となり、航空事業は前第2四半期連結会計期間より統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が寄与したことなどから増収増益となりました。一方、ロジスティクスシステム事業は新規業務の受託等により増収となったものの当該新規受託に伴う初期費用の発生や景気回復に伴うトラック需給の逼迫によるコスト増などから減益となりました。BPO事業は既存顧客からの受託業務が堅調に推移し、また前期獲得した新規顧客の寄与もあったことなどから増収となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから減益となりました。また、不動産事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比102億3千1百万円増の1,208億1千万円、連結営業利益は同1億1百万円減の41億3千9百万円、連結経常利益は同4億4千6百万円減の29億7千8百万円となり、連結四半期純利益は39億4千7百万円(前年同期は6億2千1百万円の連結四半期純損失)となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、手元資金による社債や長期借入金の削減等を行ったことなどから前連結会計年度末比104億5千8百万円減少し、2,224億1千4百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に加え、円安による為替換算調整勘定の増加、株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等もあり、前連結会計年度末より65億2千3百万円増加し、642億1千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の中間納付額の減少に加え、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前年同期に比べ26億7千万円増加し、81億2千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから39億2千9百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前年同期に比べ274億2千7百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから197億2千万円の支出となり、社債発行のあった前年同期に比べ108億4千3百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より142億6千8百万円減の153億9百万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (9ヵ月累計)	第4四半期予想 (3ヵ月累計)	通期予想 (平成26年3月期)	前通期実績 (平成25年3月期)
営業収益	38,481	40,526	41,802	120,810	39,189	160,000	148,241
営業利益	1,131	1,061	1,946	4,139	1,560	5,700	5,362
経常利益	1,036	194	1,747	2,978	1,021	4,000	3,746
当期純利益	2,254	1,004	688	3,947	252	4,200	3,166

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 平成25年12月31日	前期末 平成25年3月31日
(資産の部)		
流動資産	48,354	61,070
固定資産	174,059	171,802
有形固定資産	119,295	118,488
無形固定資産	29,750	31,206
投資その他の資産	25,014	22,107
資産合計	222,414	232,872
(負債の部)		
流動負債	58,245	59,536
固定負債	99,949	115,639
負債合計	158,194	175,176
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	38,693	35,961
自己株式	△100	△99
其他有価証券評価差額金	5,104	3,554
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	532	△1,317
少数株主持分	3,326	2,929
純資産合計	64,219	57,696
負債純資産合計	222,414	232,872

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	前年同期 平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで
少数株主損益調整前四半期純利益又は純損失(△)	4,207	△521
その他の包括利益	3,472	138
其他有価証券評価差額金	1,549	160
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	1,639	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	288	31
四半期包括利益	7,680	△383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,342	△518
少数株主に係る四半期包括利益	338	135

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	前年同期 平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで
営業収益	120,810	110,578
営業原価	105,739	96,192
営業総利益	15,070	14,386
販売費及び一般管理費	10,930	10,145
営業利益	4,139	4,241
営業外収益	871	1,266
営業外費用	2,032	2,081
経常利益	2,978	3,425
特別利益	5,145	572
特別損失	390	4,176
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	7,734	△179
法人税等	3,526	342
少数株主損益調整前四半期純利益又は純損失(△)	4,207	△521
少数株主利益	260	99
四半期純利益又は純損失(△)	3,947	△621

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	前年同期 平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,126	5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,929	△31,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,720	△8,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	12
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△14,268	△34,766
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,309	19,563

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

TOPICS

タイ新物流施設が完成し稼働開始 ～アジアパシフィックの物流施設拡大が順調に進捗中～

タイで建設していた新たな物流施設（延床面積19千㎡）がこのほど完成し、2月から本格稼働を開始しました。当社グループ全体として、急速に拡大するバンコク都市部向けの商品の流通や機械部品の物流の拠点として運営していきます。

当社は、中期経営計画「MOVE2013」の事業方針として「アジアパシフィック地域への集中投資」を掲げており、タイのほか、インドネシア、中国、韓国などでも物流施設の新設・増設を進めています。これらの新增設がすべて完成すると、当社のアジアパシフィックでの物流施設規模は現状の337千㎡から442千㎡へと約31%増加する見込みです。

■タイ新物流施設の概要

名称：MITSUI-SOKO LOGISTICS CENTER
BANGNA Km.19

所在地：バンコクから東に約20km
(空港に至近)

施設：延床面積計19,098㎡
平屋建倉庫及び2階建事務所



当社は今後とも、中期経営計画「MOVE2013」の目標達成に向け、世界の成長センターであるアジアパシフィック地域での事業基盤強化や3PL、ヘルスケア関連物流など成長分野の強化のための効果的な投資を積極的に行っていく方針です。

また、本年10月に予定している持株会社制への移行により、事業を一層スピーディーに展開・成長させていく体制を整備し、事業規模と収益の拡大を目指してまいります。

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO Co.,Ltd.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主 な 事 業 倉庫事業
港湾運送事業
グローバルネットワーク事業
国際輸送事業
航空事業
ロジスティクスシステム事業
BPO事業
不動産事業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 805名(他に出向者66名)
(平成25年12月31日現在)
- 取 締 役

取 締 役 会 長	田村 和男
代 表 取 締 役 社 長	藤岡 圭
代 表 取 締 役 常 務 取 締 役	碓 誠
代 表 取 締 役 常 務 取 締 役	中谷 幸裕
常 務 取 締 役	武隈 壮治
常 務 取 締 役	田原口 誠
取 締 役 上 級 執 行 役 員	道瀬 英二
取 締 役 上 級 執 行 役 員	池田 求
取 締 役 上 級 執 行 役 員	矢川 康治
社 外 取 締 役 (非 常 勤)	深津 泰彦
社 外 取 締 役 (非 常 勤)	内田 和成
常 任 監 査 役 (常 勤)	笹尾新一郎
社 外 監 査 役 (常 勤)	大久保慶一
社 外 監 査 役 (非 常 勤)	須藤 修
社 外 監 査 役 (非 常 勤)	小澤 元秀
- 監 査 役

上 級 執 行 役 員	五十嵐俊一
執 行 役 員	高遠 健治
執 行 役 員	小笠原 審
執 行 役 員	後藤 大輔
執 行 役 員	小川 良司
執 行 役 員	宮島 義明
執 行 役 員	池田 隆二
執 行 役 員	小田中 修
執 行 役 員	小幡 潔司
執 行 役 員	中村 恭三
執 行 役 員	中山 信夫
- 執 行 役 員

株式の状況 (平成25年12月31日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………9,385名(前四半期末比+804名)

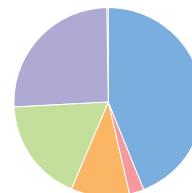
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,721	7.0
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントプリティッシュクライアント	5,900	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,177	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
クレディスイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーオムニバスクライアントアカウント	2,982	2.4
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	2,575	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,424	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(225,151株)を控除して算出しております。

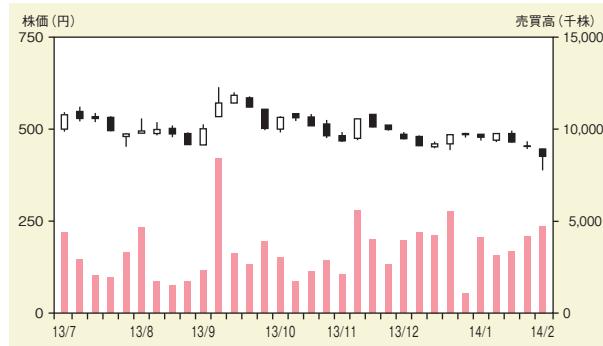
● 所有者別分布状況

金融機関	54,810千株	44.1%
証券会社	3,110千株	2.5%
国内法人	12,453千株	10.0%
外国人	22,070千株	17.7%
個人・その他	31,746千株	25.5%
当社(自己株式)	225千株	0.2%



● 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口 公告方法	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。